新NISA活用のためのQ&A10

利用開始から金融商品の選び方まで

株式会社大和総研
主任研究員

長内 智

2024年に新NISA（少額投資非課税制度）が開始し、世の中で投資機運が高まっている。すでに、NISA口座を作って投資を始めたという人もいると思われるが、投資に対する不安などから様子見の人も多いだろう。そこで、今回は、新NISAの特徴と実際の活用方法に関して10個のポイントを解説する。

I | 新NISAの概要

Q1 2024年1月に新NISAが開始したことが大きな話題となっているが、この制度が導入された背景は？

A1 NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）は、2014年1月に初めて導入された制度であり、その後、数回にわたって制度変更が行われてきた。この制度は、投資に対して税制優遇措置を講じることにより、低い利率の預貯金に偏重していた家計金融資産の一部を投資へと誘導し、家計の資産形成を促すことを目的としている。家計の投資資金を国内の成長分野に供給することによって、日本経済の成長につなげようという狙いもある。

NISAという名前は「Nippon Individual Savings Account」の頭文字をつなげた略称である。NISAの仕組みは、英国で1999年4月に導入された「ISA (Individual Saving Account)」と呼ばれる家計の資産形成促進制度を参考にしており、その名前の前に「Nippon」をつけた形となっている。

2024年1月に開始した新NISAは、それまでのNISAと比べ、投資可能額が大幅に拡充され、さらに利用可能な期間が恒久化された。近年、少子高齢化の進展などに伴う公的年金制度への不信感や高インフレによる生活費の上昇を背景に、国民の間で「老後不安」が高まる中、老後に向けた資産形成に新NISAを活用しようとする人が増えており、この制度に対する世の中の関心も高まっている。

なお、現在のところ、2024年1月に開始した新しいNISAを「新NISA」と表記するケースが非常に多い。ただし、今後この制度が定着するにつれ、その表記は「NISA」又は「現行NISA」に変更され、それと同時に、2023年以前のNISAは「旧NISA」のように表記されるとみられる。

Q2 新NISAを活用することに、どのようなメリットがあるのか？

A2 新NISAの最大のメリットは、金融機関に「NISA口座」を開設し、その口座を通じて投資を行った場合、売却益（キャピタルゲイン）や配当金、分配金といった運用益が非課税になることである。

個人投資家の多くは「特定口座」を通じて投資しており、運用益が出た場合には、そこから20.315%の税金が差し引かれる。しかし、NISA口座を利用すると、差し引かれる税金はゼロになり、運用益をそのまま受け取ることができる。

例えば、10年間運用して100万円の売却益が生じたとしよう。特定口座の場合、実際に受け取る金額（税引後）は79万6,850円となる。これに対し、非課税のNISA口座の場合は100万円となり、特定口座を使うより、手取り額が約20万円多くなる。

また、個人投資家の中には、安定的な配当収入を狙って「高配当株投資」を行っている人たちが存在する。もし、配当利回り4%で300万円を投資していた場合、毎年12万円の配当収入を得られる。税引後でも9万5,622円となるため、ちょっとした贅沢をすることができる。さらに、NISA口座を使うと、特定口座の場合より約24万円多い12万円となり、その分だけ消費も増やせる。

このように、税金を支払わなくてよい分、手取りの運用収益は増え、運用収益率も高くなる。さらに、NISA口座の運用収益を再投資して複利で運用する場合、その都度税金が差し引かれる特定口座よりも複利の効果が働きやすくなり、その恩恵は運用期間が長いほど大きくなる。

現状、ほとんどの人は、追加的な手続を行うことなく、NISA口座の運用益がすべて非課税となる。しかし、一部の人は、事前に対応しておかないと非課税にならない場合があるため、この点について、念のため確認しておく。

まず、NISA口座で受け取るすべての売

却益と投資信託の分配金については、自動的に非課税扱いになるため、確定申告などの手続を行う必要はない。

一方、上場株式の配当金や上場投資信託（以下、「ETF」という）、不動産投資信託（以下、「REIT」という）の分配金を非課税とするためには、証券会社で指定する配当等の受取方式を「株式数比例配分方式」にしておく必要がある。すでに、大多数の人がこの方式を選択していると思われるため、実際には何もしなくてよいという人がほとんどだろう。ただし、これを選択していない人も一部存在するため、新NISAを始める前に、自分の配当等の受取方式が「株式数比例配分方式」を選択しているかを確認しておくのがよいだろう。

新NISAの他のメリットに、長期投資に必ずしも適さないと考えられる金融商品があらかじめ投資対象から除外されているということが挙げられる。さらに、「つみたて投資枠」については、金融庁が長期・積立・分散投資という視点に沿って一定の条件を満たすものとして認定した金融商品のみが投資対象となっている。こうした対応は、どのような金融商品を購入すべきか悩んでしまいがちな投資初心者への配慮という面もある。

Q3 新NISAの具体的な特徴について、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の違いも含めて教えてほしい。

A3 新NISAの特徴として、(1)「つみたて投資枠」と「成長投資枠」、(2)「年間投資枠」と「生涯投資枠」、(3)投資対象となっている金融商品という3点を押さえておき

たい。

第一に、新NISAでは、つみたて投資枠と成長投資枠という2つの投資枠を併用して運用する形になっており、いずれも非課税期間は無期限である（図表1）。NISA口座を開設できるのは、その年の1月1日時点で18歳以上の国内居住者に限られる。

つみたて投資枠は、その名前のとおり、年間投資枠の範囲内で定期的に積み立てて投資を行うタイプである。一方、成長投資枠は、年間投資枠まで、いつでも好きなタイミングで投資できるため、その点でつみたて投資枠より自由度が高い。

つみたて投資枠の積立額は柔軟に変更できるため、一時的に支出が増えたり、収入・預貯金が減るような場合には、積立額を減らすことを検討したい。その反対に、収入が安定的に増えたり、ボーナス等によって投資へ回せる預貯金に余裕ができれば積立額を増やしてもよいだろう。

第二に、新NISAには、年間投資枠と生涯投資枠（総枠）が定められている。

年間投資枠（取得価額ベース）は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠が240万

円となっており、両方を併用すると、年間360万円まで投資できる。

生涯投資枠（取得価額ベース）は、全体で1,800万円となっている。この枠は、つみたて投資枠だけで埋めることができる一方、成長投資枠には1,200万円の上限が別途設けられている。そのため、成長投資枠を最大限利用し、かつ生涯投資枠を使い切るには、つみたて投資枠を600万円分利用する必要がある。

また、年間投資枠の上限まで毎年投資を行うと、5年間で生涯投資枠を埋めることができる。ただし、老後に向けた資産形成という観点からは、急がず時間をかけて投資を行っていくことが基本となる。

長期的に生涯投資枠（1,800万円）を埋めることができれば、それだけで、いわゆる「老後2,000万円問題」で指摘される金額をほぼ確保できる。夫婦二人世帯で利用した場合、一世帯当たりの生涯投資枠は3,600万円と、2,000万円を大きく上回る。

生涯投資枠に関しては、NISA口座で保有する投資信託や株式を売却した場合、翌年に、その取得額相当分だけ生涯投資枠が復活するという点も覚えておきたい。

この際の注意点としては、翌年に投資できる上限は常に年間投資枠の360万円ということである。例えば、ある年に金融商品を500万円売却して、翌年に生涯投資枠が同額復活したとしよう。この場合、翌年に投資できる上限額は、500万円ではなく、360万円となる。

第三に、投資対象となっている金融商品についてである。

つみたて投資枠で投資できる金融商品は、長期・積立・分散投資に適した公募株

【図表1】新しいNISAの概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
併用可否	併用可	
非課税期間	無期限	
対象者	18歳以上（国内居住者）	
年間投資枠	120万円	240万円
生涯投資枠	1,800万円	
投資対象	投信、ETF（厳選）	株式、投信、ETF等

（出所）大和総研作成

式投資信託（以下、「投資信託」という）とETFが厳選されている。2023年11月22日時点における投資対象は261本であり、これは日本全体の投資信託（約5,800本、公募株式のみ）の約4.5%に相当する。

投資信託の要件は、①販売手数料がゼロ、②管理・維持費用に相当する信託報酬は一定水準以下、③顧客に過去1年分の信託報酬概算額を通知すること、④信託契約期間が無期限又は20年以上であること、⑤分配頻度が毎月でないこと、⑥ヘッジ目的以外でデリバティブ取引による運用を行っていないこと、である。

ただ、この要件を覚えておく必要はない。重要なポイントは、投資初心者をはじめ幅広い層にとって利用しやすい金融商品が厳選されているという点である。具体的な対象商品一覧は、金融庁のウェブサイトを確認することができる。

成長投資枠は、株式と投資信託（一部除く）、ETF、REIT等が投資対象となっており、つみたて投資枠よりも幅広い金融商品に投資できる。なお、株式のうち整理・管理銘柄と、投資信託のうち信託契約期間が20年未満のもの、分配頻度が毎月のもので、デリバティブ取引を用いている一定のものは、投資対象から除外されている。

また、より条件が厳しいつみたて投資枠で投資できる金融商品は、成長投資枠でも投資できる。そのため、例えば、つみたて投資枠で投資可能な投資信託のうち気に入ったものを1つ選び、それをつみたて投資枠と成長投資枠の両方で購入すれば、1つの金融商品だけで生涯投資枠を埋めることもできる。

少し注意しておくべき点は、金融機関ご

とに取扱商品が異なっているということである。そのため、実際の取扱商品については、事前に金融機関のウェブサイト等で確認しておくのがよいだろう。

Q4 新NISAの利用にあたって注意すべき点はあるのか？

A4 運用益が非課税である新NISAで資産形成を行おうと考えている人は多いと思われるが、実際にNISA口座を通じて投資する場合には注意すべき点もあるため、それらを事前に確認しておきたい。

特に気をつけておくべき点として、NISA口座では、特定口座で可能な「損益通算」と「繰越控除」を利用できないということが挙げられる。

損益通算とは、同じ年に発生した利益を損失と相殺することであり、損失を相殺しない場合に比べて、その年の税金を減らすことができる。特定口座であれば損益通算は可能である一方、NISA口座で損失が発生した場合は、特定口座の利益との損益通算はもちろん、NISA口座内での損益通算もできない。

また、特定口座では、損益通算をした後であっても損失が残る場合、確定申告を行うことで、その損失額を翌年以降の利益から最大3年間繰越控除することができる。しかし、NISA口座で発生した損失を繰越控除に利用することはできない。

一般に、新NISAは利益が生じた場合には税制面で優遇される一方、損失が生じた場合には特定口座のほうが税負担が軽くなるケースがある。

そもそも、最初から損失を出そうと思っ

て投資を始める人はおらず、その結果、新NISAの潜在的なデメリットを過小評価してしまいがちになる。実際、新型コロナウイルス危機などにより、NISA口座で大きな損失が発生した人も少なくない。

こうした事態を避けるためには、毎回の投資額を抑えながら長期間にわたって投資信託やETFへの積立投資を行うことや、特定の株式に集中して投資しないことなどが有効となる。

他の注意点としては、海外赴任をすることになった場合、追加で投資できず、口座解約を余儀なくされるケースもあるということが挙げられる。この点に関しては、個々の状況によって異なるため、自分の勤務先やNISA口座を開設している金融機関に問い合わせ確認するのがよい。

II 新NISAの利用開始と活用方法

Q5 実際に新NISAを始めるための口座開設とその注意点を教えてほしい。

A5 新NISAを始めるには、まず証券会社や銀行などの金融機関でNISA口座を開設する必要がある。通常の銀行口座や証券口座と異なり、NISA口座は1人につき1口座しか開設できない。つみたて投資枠と成長投資枠を別々の金融機関で利用することもできない。そのため、どの金融機関を利用するか、慎重に選ぶことが大切となる。

なお、手続は少し面倒であるが、年単位で金融機関を変更することはできるため、どの金融機関にすべきか悩みすぎて口座開

設にまで至らないという事態は避けるべきだろう。

また、銀行で購入できる金融商品は投資信託のみであり、株式やETFなどを購入できないという点に注意したい。成長投資枠で株式を購入したいと考えている人は、銀行でなく、証券会社にNISA口座を開設する必要がある。

2023年以前のNISA（一般NISAとつみたてNISA）を利用している人は、新NISA開始に合わせて新しいNISA口座が自動的に設定されることになっており、追加的な手続は必要ない。

口座開設までの主な流れは、①個人が金融機関に必要な書類を提出、②金融機関が税務署に申請、③税務署が承認して金融機関に確認通知、④NISA口座の開設、となる。通常の銀行口座や証券口座に比べて、ある程度の期間（1～3週間）を要するため、投資を開始したい日が決まっている場合は、余裕を持って手続を進めたい。

Q6 一定の資金を貯めてから新NISAを開始したほうがよいのか？

A6 通常、投資といえば、まとまった資金が必要と考える人も少なくない。たしかに、一昔前はそうした考え方が一般的だったと思われる。しかし、近年は、少額からでも投資を始めやすい環境になっているため、自分の投資資金の多寡についてあまり気にする必要はない。

実際、金融機関によっては、つみたてNISA枠で毎月100円から積み立てることができ、成長投資枠で株式を購入する場合にも、1単元（100株）より少ない単元未満

株を購入できる。これにより、1回当たりの投資額はかなり抑えられる。日常の生活費や突然の出費に備える最低限の金額を貯めたら、NISA口座を開設し、少額から投資を始めることを検討してみよう。

また、投資資金は十分にあり、新NISAで投資を始めたいとも考えているが、損失への不安から少し躊躇しているという人も少なくないと思われる。そうした人も、まずは少額投資を試してみるのがよいだろう。

Q7 具体的に、どのような金融商品を選ばよいか？

A 実際に投資を行う場合、投資初心者をはじめ多くの人は、どの金融商品に投資すべきか悩んでしまうと思う。そうした場合に役立つ選択方法を以下で4つ紹介する。

1つ目は、過去のNISA口座の買付状況を参考にするというものである（図表2）。

つみたて投資枠の前身である「つみたてNISA」を確認すると、その買付合計額は、インデックス投信が87.7%、アクティブ運用投信等が7.8%であり、前者が圧倒的に多い。ちなみに、インデックス投信はあらかじめ設定した株価指数等をベンチマーク

に、それと連動するように運用するもの、アクティブ運用投信等はベンチマークを上回る運用成績を目指すものである。

成長投資枠の前身の「一般NISA」は、上場株式が42.8%、投資信託が53.7%であり、両者が大きく二分する構図となっている。

こうした過去のNISA口座の買付状況を踏まえると、新NISAのつみたて投資枠を利用する場合はインデックス投信を中心に検討し、成長投資枠の場合は株式と投資信託の2つをうまく組み合わせることが一案となる。

2つ目は、インデックス投信の選択において、分散度合いを基準に選択するという考え方である。

現在、インデックス投信のうち特に米国や世界全体の株価指数に連動する商品の人気が高い。他には、先進国全体や新興国全体、日本の株価指数連動型もある。

それぞれ長所と短所があるため、明確に優劣はつけられないものの、どれがベストかといった議論がなされている。

こうした中、どの商品を選べばよいかかわからない場合には、優劣でなく、分散度合いに着目して選択することを検討したい。これは、株式投資において、投資対象をできる限り分散しておくほうが個別銘柄のリスクを抑えられるという「分散効果」が期待されるためである。

分散効果が最も期待されるという点では、世界全体の株価指数に連動するものを選ぶのがよい。また、株式だけにこだわらず、より多くの資産に投資して分散効果を高めたいと考える場合には、複数の資産や市場に投資する「バランス型投資信託」も

【図表2】商品別買付合計額の構成

つみたてNISA		一般NISA	
インデックス投信	87.7%	上場株式	42.8%
アクティブ運用投信等	7.8%	投資信託	53.7%
ETF	0.0%	ETF	2.7%
その他(不明)	4.5%	REIT	0.8%

(注) 2023年6月末までの買付額合計の比率。
(出所) 金融庁より大和総研作成

有力な選択肢となる。

3つ目として、投資初心者など金融商品の知識に不安がある場合には、まず人気商品の購入を検討したい。買付金額ランキングのようなものが公表されているため、その上位の金融商品を選べばよい。

当然、しっかり分析して選択することが望ましいが、最初のうちはかなり難しいという実態もある。そもそも、投資評論家たちのお勧め商品すら1つに絞ることができない中、投資初心者に選べというのは少し酷であろう。まずは人気商品を少額で積み立てながら、それと同時に金融商品の知識を学び、最終的に自己判断で選択するというのが現実的なアプローチの1つになると考えられる。

4つ目は、成長投資枠で購入する株式については、高配当株やグロス株が候補となる。前者は、税制優遇の恩恵を配当（インカムゲイン）で享受しようという考えが背後にある。後者は、値上がり益（キャピタルゲイン）における税制優遇を狙い、成長性が高く、リスクはあるものの大幅な株価上昇も期待できるグロス株に投資するという考えである。

Q8 年間投資枠と生涯投資枠をどの程度のペースで埋めればよいのか？

A8 毎年360万円の年間投資枠をすべて使い切れば、5年間で生涯投資枠の1,800万円に達する。新NISAに充てる資金に十分余裕があるという人であれば、最初の5年間で生涯投資枠を埋めて税制優遇を最大限活用するのもよいだろう。

ただし、一般の人にとって、新NISAの

年間投資枠はかなり大きな額といえる。そのため、新NISAをきっかけに周囲で投資ムードが高まったとしても、いきなり大金を投じるのではなく慎重に投資を始めることが大切だと考える。

投資初心者の場合、まずは少額から始め、年間の投資枠が大幅に残ってもよいだろう。無理のない投資額で長い期間にわたって投資を継続することを心掛けたい。

Q9 年齢によって活用方法や注意すべき点はあるのか？

A9 通常、年齢ごとに、投資資金や投資可能な期間、直面するライフイベントなどが異なるため、それらを考慮しながら投資を行うことが重要となる。

20代や30代は、相対的に投資資金が少ない一方、退職時期は25年以上先である。そのため、つみたて投資枠を中心に長期間にわたって積立投資を行うことが有効な投資方法の1つとなる。長期積立投資であれば、短期的に株価が急落する局面があっても、継続的に投資し続けることによって、その後の上昇局面で一定のリターンを期待できる。これは、いわゆる「ドルコスト平均法」の効果である。もちろん、株価の上昇局面が続くと予想するなら、できるだけ早く生涯投資枠を埋めて非課税の恩恵を享受することも選択肢となろう。

40代や50代の中老年の場合、投資可能期間は若年層に比べて限られる一方、投資資金は相対的に多い。つみたて投資枠を中心に運用しつつ、成長投資枠も活用して投資額を増やすことを検討したい。ただし、この世代は住宅ローンや子どもの大学教育費

等の支出が多く、家計収支が厳しい世帯も少なくないだろう。そうした世帯は無理のない範囲内で投資を行うように努めたい。

また、中高年や60代以上の高齢層については、成長投資枠で高配当株に投資して、安定配当収入を目指すことも考えられる。順調にいけば、退職後も非課税のNISA口座で保有し、公的年金を上乗せする、いわゆる「自分年金」として配当金を受け取り続けることができる。この場合、株式の銘柄選択や銘柄分散をしっかり行い、減配リスクや株価急落リスクを抑えることも重要である。

Q10 積み立てた資金は、どのように取り崩すのがよいのか？

A10 投資では、将来に向けて投資残高を積み上げるだけでなく、必要に応じて金融商品を売却し、資産残高を取り崩すケースも想定しておくことが大切となる。

新NISAでは、運用中の金融商品を、いつでも好きなタイミングで売却することができる。すべて一括で売却せずに、部分的に売却してもよい。

ただし、長期投資が基本の新NISAについては、1年といった短期間で資金を引き出してしまうと、非課税かつ再投資による複利効果の恩恵を受けにくくなる。そのため、特段の理由がない限り、数年以上は売却しないでおくほうがよいだろう。

実際に取り崩すケースとしては、①住宅

の購入時や子どもの教育資金が一時的に増える場面、②老後の生活資金が必要になった場合、などが想定される。新NISAでは、ライフイベントに合わせて積立投資を行いながら、取り崩しも視野に入れておきたい。

また、多くの人にとって気になるのは、老後生活で取り崩す場合であろう。そこで最後に、その主な取り崩し方法を紹介したい。具体的に、①定額法、②定率法、③定額法と定率法の組合せが知られている。定額法は毎年又は毎月資産を一定額ずつ取り崩す方法であり、定率法は資産を一定比率で取り崩す方法である。

定額法は、年金と同じように手取り額が一定であるため、固定収入として管理しやすい一方、定率法に比べて資産の減少ペースが速いという課題もある。定率法は、定額法に比べて資産の減少ペースが遅くなる半面、資産の減少に伴い手取り額が少なくなる。両者を組み合わせる場合、まずは定率法で資産の減少ペースを抑えつつ、その後、手取り額が少なくなってきたタイミングで定額法に切り替えるというのが一般的な方法である。

Profile

長内 智 (おさない さとし)

株式会社大和総研 主任研究員

早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。大和総研入社、大和証券出向、内閣府出向（参事官補佐）等を経て現職。2023年度一橋大学国際・公共政策大学院の非常勤講師。2023年財務省「CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する有識者会議」の有識者メンバー。日本証券アナリスト協会検定会員、CFP。